



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 羅 怡文
(氏名) 矢野 輝治
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
TEL 03-6852-8881

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	50,196	51.4	1,736	—	1,778	—	1,242	—
25年12月期	33,150	44.5	△1,664	—	△1,656	—	△3,245	—

(注) 包括利益 26年12月期 1,099百万円 (—%) 25年12月期 △2,969百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	2.28	—	12.8	10.4	3.5
25年12月期	△5.96	—	△30.4	△10.3	△5.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	18,959	10,279	54.2	18.87
25年12月期	15,299	9,180	60.0	16.85

(参考) 自己資本 26年12月期 10,279百万円 25年12月期 9,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	624	212	△24	3,220
25年12月期	△383	△1,099	△112	1,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	70,000	39.5	4,550	162.1	4,550	155.9	4,200	238.2	7.71

(注) 第2四半期連結累計期間の業績の予想は行っていません。詳細は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	548,881,033 株	25年12月期	548,881,033 株
26年12月期	4,069,406 株	25年12月期	4,068,329 株
26年12月期	544,812,337 株	25年12月期	544,813,145 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	38,827	120.8	2,787	—	2,870	—	1,488	—
25年12月期	17,588	23.0	△344	—	△295	—	△1,712	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	2.73	—
25年12月期	△3.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	16,395		11,751		71.7		21.57	
25年12月期	12,875		10,264		79.7		18.84	

(参考) 自己資本 26年12月期 11,751百万円 25年12月期 10,264百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、新興国で緩やかな減速が続くなか、中国も投資抑制方針などから成長鈍化傾向が見られました。また、わが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の回復が遅れたものの、企業収益・雇用情勢の改善が進み持ち直しの動きも見られました。さらに円安における外需の景気けん引と同時に一方で輸入価格のマイナス影響等もあり、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

当社主要事業にかかる訪日外国人観光客の動向に関しましては、円安の進行による旅行割安感の追い風のみならず、政府の訪日旅行プロモーションや消費税免税品の対象拡大、東南アジア向けの査証免除や緩和の効果、中国などからのクルーズ船の寄港などにより、訪日外国人観光客数は統計開始以来過去最高の1,341万人と前年比29%増となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は前年比83%増の241万人と、個人旅行・団体旅行共に大幅に増加し、今後さらに伸びてくると思われまます。

このような状況の中、当社グループはアジア全体をマーケットと捉え、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしをもって、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、新たな発見や感動と出会える「日本大満足」をコンセプトに、魅力的な店舗づくりを進めてまいりました。当社の旗艦店では、「和モダン」をイメージする店舗デザインに、伝統工芸品や化粧品、健康食品など、多様なニーズに対応した商品を取り揃え、国際色豊かなお客様に対し、日本が誇る「おもてなし」の心を表現いたします。当連結会計年度におきましては、平成26年1月に札幌の人気観光スポットエリアにあるノルベサ内に「ラオックス札幌店」を、平成26年3月に沖縄の那覇最大の繁華街である国際通りに「ラオックス沖縄国際通り店」を、平成26年6月に大阪の代表的な繁華街であり観光地である道頓堀に「ラオックス大阪道頓堀店」を、平成26年8月に「ラオックス千歳アウトレットモール・レラ店」、ラオックス長崎グラバー通り店、「ラオックス岡山空港店」を、平成26年9月に「ラオックスりんくうシークル店」を出店いたしました。これらの出店を通じ、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワーク構築を進めております。

「中国出店事業」においては、中国国内商圏の変化への対応と将来的な採算性を勘案し、9店舗の閉鎖を行いました。残りの3店舗では親会社の蘇寧雲商集团股份有限公司との強固な連携関係を背景に、収益構造の見直しと店舗運営の効率化に引き続き取り組んでおります。

「貿易仲介事業」においては、中国での自社開発商品の製造と日本での販売において、品質管理の徹底と物流体制の再構築を行い、事業の構造改革に取り組んでおります。また、日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく中国の子会社と連携し、ベビー用品などを中心に輸出事業にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は501億96百万円（前年同期は331億50百万円、51.4%増）、営業利益は17億36百万円（前年同期は16億64百万円の損失）となりました。

14期ぶりに黒字化したことにより、中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対してジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルを確立することができました。来期以降はその特徴と強みを生かし時代をリードできるグローバル企業となることを目指すと同時に、連結および単体ベースでの更なる増収増益にむけて鋭意取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(イ) 国内店舗事業

当事業部門におきましては、上半期に訪日中国人観光客が本格的な増加に転じるのに合わせて、積極的な来店誘致施策を実施し、下半期には円安の進行と政府の訪日外国人誘致活動により訪日観光客数が大幅に増加したことにより、当連結会計年度の売上高は345億81百万円（前年同期は131億77百万円、162.4%増）、営業利益は40億7百万円（前年同期は4億41百万円の利益、807.7%増）となりました。

(ロ) 中国出店事業

当事業部門におきましては、中国国内の個人消費の減速や商圏の変化などの影響を受ける中、不採算店舗を閉鎖し経費削減の努力をしたものの、外部環境変化のスピードに追いつかず当連結会計年度の売上高は112億12百万円（前年同期は150億91百万円、25.7%減）、営業損失は10億53百万円（前年同期は12億23百万円の損失）となりました。

(ハ) 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、中国での自社開発製品の輸入販売において、品質管理の徹底や物流体制の再構築など、事業の構造改革に取り組み中であり、円安の影響も大きく受けております。輸出販売についても本格的な拡販を始めるべく組織体制強化等に取り組んでおりますが、費用の支出が先行しており、当連結会計年度の売上高は38億36百万円（前年同期は41億15百万円、6.8%減）、営業損失は2億30百万円（前年同期は4億51百万円の損失）となりました。

(ニ) その他事業

当事業部門におきましては、不動産賃貸業の一部物件においてテナント退去や家賃収入の減少があり、当連結会計年度の売上高は6億19百万円（前年同期は8億34百万円、25.8%減）、営業損失は38百万円（前年同期は93百万円の利益）となりました。

②次期の見通し

中国を初めとしたアジア新興国の経済成長率は鈍化傾向が見られますが、成長トレンドは持続しその消費購買力も引続き拡大するものと思われまます。また国際政治問題の不安要素、円安の後退の可能性は拭いきれないものの、訪日観光客は年々増加する傾向にあり、政府は2015年の旅行者数を1,500万人と見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは平成27年2月12日に「中期経営計画」を公表し、日本最大規模の総合免税店として、ラオックスブランドの再構築を戦略的・政策的に取り組み、社会的信頼と存在価値を高め、中国・アジアを中心としたグローバルマーケットにジャパンプレミアムを届けていきます。具体的には、これまで培ってきた「海外のお客様にご満足いただける店舗運営」を更に進化させていきます。多言語対応、スムーズな免税処理で欲しい商品が簡単に購入できるだけでなく、よりお買い物を楽しんでもらえるよう、これまでにない商品の魅力をお伝えすると同時にくつろぎの空間を提供し、驚きと感動を与えられる日本ならではのおもてなしを表現した、「プレミアム」な全国ネットワークの充実に向け、積極的な店舗展開をいたします。

次期の施策として主要3事業の特性を活かし、より伸ばすことにより、それぞれの事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。「国内店舗事業」は、当社グループの基盤事業として、地域毎のシェアを拡大すると同時に、充実した店舗ネットワーク構築を進め、高い成長性につなげていきます。「中国出店事業」は環境変化に対応できる収益構造の見直しと店舗運営の効率化に引き続き取り組んでいきます。「貿易仲介事業」においては、円安による追い風を生かし、日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく、取扱商品の拡充と幅広い販路網整備により、輸出事業の拡大を行ってまいります。

そして14期ぶりに黒字化を達成したことにより、「事業再生ステージから成長ステージへの転換」を進め、連結および単体ベースでの更なる増収増益に取りくんでいきます。

なお、当社グループでは、連結業績における中国子会社の割合が一定以上を占めており、中国子会社においては、商慣習の違いにより業績予想を通期で行っているため、第2四半期累計期間の連結業績予想は行わない方針です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、189億59百万円（前連結会計年度末152億99百万円）となりました。

総資産の増加は、売上の増加により受取手形及び売掛金が10億52百万円、商品及び製品が21億7百万円、未収入金が6億84百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、86億79百万円（前連結会計年度末61億19百万円）となりました。

負債の増加は、主に売上の増加と共に仕入及び購買活動が盛んになったことから、支払手形及び買掛金が23億64百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、102億79百万円（前連結会計年度末91億80百万円）となりました。

純資産の増加は、為替換算調整勘定が1億42百万円減少したものの、主に利益剰余金が12億42百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、32億20百万円と前期に比べ13億12百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億24百万円の増加（前連結会計年度は3億83百万円の減少）となりました。これは主に、棚卸資産の増加21億4百万円があったものの、税金等調整前当期純利益12億68百万円と仕入債務の増加18億49百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億12百万円の増加（前連結会計年度は10億99百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億90百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億29百万円があったものの、定期預金の払戻による収入10億24百万円があった事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の減少（前連結会計年度は1億12百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出24百万円があった事によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	66.8	84.8	72.0	60.0	54.2
時価ベースの自己資本比率	214.5	100.0	116.3	170.9	741.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	101.54

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年12月期から平成25年12月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、当事業年度に黒字転換したものの13期連続の営業損失を計上した結果、多額の累積損失が残っております。よって、早期に累積損失を解消し、将来における株主様への安定的な利益還元を目指して、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①カントリーリスクについて

当社グループが行なっている主要3事業「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」、とりわけ「国内店舗事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②中国国内の家電量販業について

当社グループは中国において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、中国国内の商圈の変化は激しく非店舗小売業との生存競争は激烈です。よって当社グループの中国国内の既存店においても他社の店舗戦略や競合状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③国内店舗事業の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開を目指しておりますが、インバウンド市場が拡大すると共に、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化してきております。そのため総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため出店スピードを強化しておりますが、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピューターシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社開発商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑧法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本の良さを世界に届けることを理念とし、ジャパンプレミアムの創出による「お客様満足度の最大化」を基本方針としております。各々の市場において最適な商品・サービスの提供を行い、主要3事業をより成長・発展させることにより、企業の持続的成長を進めていきます。中国最大の小売業であり強固な業務提携関係にある蘇寧雲商集团股份有限公司の支援を受け、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとしてグローバル企業としての深化を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年12月期から平成29年12月期の中期経営計画(第2次中期経営計画) について平成27年2月12日に開示を致しますので省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.laox.co.jp/info_ir/

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き主要3事業に積極的に取り組んでまいりますが、その中で特にジャパンプレミアムを世界に届けることを最重要課題としております。

円安の進捗、査証緩和の政策的後押し等により訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、商品とサービスを拡充し「国内店舗事業」を大きく発展させることです。また「貿易仲介事業」を収益事業として確立し、「中国出店事業」の黒字化に取り組んでまいります。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、管理体制の強化を行い、業務オペレーションの効率化、人材の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,758	3,398,395
受取手形及び売掛金	1,670,477	2,723,043
商品及び製品	2,479,855	4,587,126
原材料及び貯蔵品	4,082	7,815
未収入金	609,207	1,293,293
前渡金	1,045,634	862,297
前払費用	767,674	344,969
1年内回収予定の差入保証金	142,695	123,306
その他	245,777	228,043
貸倒引当金	△3,110	△9,220
流動資産合計	9,373,052	13,559,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545,206	3,164,027
減価償却累計額	△2,103,767	△2,044,339
建物及び構築物 (純額)	1,441,439	1,119,687
車両運搬具	8,693	8,693
減価償却累計額	△3,909	△5,762
車両運搬具 (純額)	4,784	2,931
工具、器具及び備品	1,569,046	1,043,491
減価償却累計額	△823,806	△661,676
工具、器具及び備品 (純額)	745,240	381,815
土地	6,443	88,647
リース資産	78,824	78,374
減価償却累計額	△11,267	△33,397
リース資産 (純額)	67,557	44,977
建設仮勘定	1,969	5,803
有形固定資産合計	2,267,433	1,643,862
無形固定資産		
ソフトウェア	32,481	23,414
リース資産	9,070	5,487
ソフトウェア仮勘定	-	90,607
その他	2,220	5,116
無形固定資産合計	43,772	124,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	12,263
繰延税金資産	282,810	274,975
長期貸付金	120,754	121,953
敷金及び保証金	3,460,474	3,257,884
その他	328,194	411,208
貸倒引当金	△599,517	△446,637
投資その他の資産合計	3,606,297	3,631,648
固定資産合計	5,917,503	5,400,135
繰延資産		
株式交付費	8,770	-
繰延資産合計	8,770	-
資産合計	15,299,326	18,959,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,820,189	5,184,677
未払金	1,431,334	1,147,235
未払費用	201,532	377,840
リース債務	24,194	25,562
未払法人税等	58,662	33,232
賞与引当金	27,967	93,077
役員賞与引当金	-	8,742
ポイント引当金	7,747	9,090
製品補償損失引当金	-	192,440
その他	177,328	366,188
流動負債合計	4,748,956	7,438,086
固定負債		
長期預り保証金	505,113	471,571
リース債務	52,433	26,871
退職給付引当金	209,748	-
退職給付に係る負債	-	243,233
役員退職慰労引当金	-	10,090
訴訟損失引当金	165,058	15,058
資産除去債務	181,643	190,729
繰延税金負債	103,242	78,656
その他	152,894	205,699
固定負債合計	1,370,135	1,241,910
負債合計	6,119,092	8,679,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	△6,068,713	△4,826,127
自己株式	△426,008	△426,141
株主資本合計	8,724,241	9,966,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	4,518
為替換算調整勘定	450,626	307,995
その他の包括利益累計額合計	455,992	312,514
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,180,234	10,279,209
負債純資産合計	15,299,326	18,959,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	33,150,860	50,196,171
売上原価	26,759,075	36,721,861
売上総利益	6,391,784	13,474,310
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	317,278	75,082
販売手数料	1,296,403	4,772,275
運搬費	327,986	286,502
減価償却費	512,704	442,406
給料及び手当	1,543,249	1,800,543
法定福利費	271,610	254,950
賞与	21,881	91,546
賞与引当金繰入額	27,867	93,077
役員賞与	-	3,933
役員賞与引当金繰入額	-	8,742
退職給付費用	25,444	87,837
役員退職慰労引当金繰入額	-	10,090
地代家賃	2,306,769	2,332,923
賃借料	50,489	32,629
その他	1,354,817	1,445,639
販売費及び一般管理費合計	8,056,502	11,738,180
営業利益又は営業損失(△)	△1,664,717	1,736,130
営業外収益		
受取利息	20,529	9,717
受取配当金	1	-
仕入割引	11,811	37,371
為替差益	-	38,343
貸倒引当金戻入額	-	7,141
その他	18,023	25,615
営業外収益合計	50,365	118,188
営業外費用		
支払利息	2,250	6,153
売上割引	3,414	2,847
株式交付費償却	17,513	8,770
支払保証料	-	30,000
投資有価証券売却損	500	-
貸倒損失	-	12,000
為替差損	13,283	-
その他	5,245	16,157
営業外費用合計	42,207	75,928
経常利益又は経常損失(△)	△1,656,559	1,778,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
減損損失戻入益	-	107,503
資産除去債務履行差額	9,074	-
訴訟損失引当金戻入額	-	13,298
その他	10,795	1,326
特別利益合計	19,869	122,128
特別損失		
減損損失	701,494	236,901
事業構造改善費用	529,217	-
固定資産除却損	630	-
店舗整理損	31,713	184,422
製品補償損失引当金繰入額	-	200,000
訴訟損失引当金繰入額	65,058	-
訴訟関連損失	4,770	-
その他	4,351	11,133
特別損失合計	1,337,235	632,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,973,925	1,268,060
法人税、住民税及び事業税	19,226	19,519
法人税等調整額	252,214	5,955
法人税等合計	271,440	25,474
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,245,366	1,242,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,245,366	1,242,585

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△3,245,366	1,242,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	△847
為替換算調整勘定	274,708	△142,630
その他の包括利益合計	275,439	△143,478
包括利益	△2,969,926	1,099,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,969,926	1,099,107
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計 額合計		
当期首残高	7,950,002	7,268,961	△2,823,347	△425,988	11,969,628	4,634	175,918	180,553	—	12,150,181
当期変動額										
当期純損失 (△)			△3,245,366		△3,245,366					△3,245,366
自己株式の取得				△20	△20					△20
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)						731	274,708	275,439		275,439
当期変動額合計	—	—	△3,245,366	△20	△3,245,386	731	274,708	275,439	—	△2,969,946
当期末残高	7,950,002	7,268,961	△6,068,713	△426,008	8,724,241	5,366	450,626	455,992	—	9,180,234

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計 額合計		
当期首残高	7,950,002	7,268,961	△6,068,713	△426,008	8,724,241	5,366	450,626	455,992	—	9,180,234
当期変動額										
当期純利益			1,242,585		1,242,585					1,242,585
自己株式の取得				△132	△132					△132
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)						△847	△142,630	△143,478		△143,478
当期変動額合計	—	—	1,242,585	△132	1,242,453	△847	△142,630	△143,478	—	1,098,975
当期末残高	7,950,002	7,268,961	△4,826,127	△426,141	9,966,694	4,518	307,995	312,514	—	10,279,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,973,925	1,268,060
減価償却費	544,581	473,186
株式交付費償却	17,513	8,770
減損損失	701,494	236,901
減損損失戻入益	-	△107,503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55,317	△147,862
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,967	65,109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	8,742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64,858	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	33,485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	10,090
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	44,708	△157,612
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	-	192,440
受取利息及び受取配当金	△20,530	△9,717
支払利息	2,250	6,153
投資有価証券売却損益(△は益)	500	-
固定資産除却損	630	-
売上債権の増減額(△は増加)	△100,126	△753,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	860,677	△2,104,553
仕入債務の増減額(△は減少)	249,736	1,849,302
差入保証金の増減額(△は増加)	192,472	59,735
未収入金の増減額(△は増加)	△85,701	△681,869
未払金の増減額(△は減少)	177,902	△304,295
長期未払金の増減額(△は減少)	26,047	87,643
預り保証金の増減額(△は減少)	△31,786	△33,542
前渡金の増減額(△は増加)	△22,479	265,768
その他	141,144	411,490
小計	△367,096	676,669
利息及び配当金の受取額	11,825	5,010
利息の支払額	△2,250	△6,153
法人税等の支払額	△26,160	△50,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383,682	624,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,011,859	△290,025
有形固定資産の売却による収入	-	113,453
無形固定資産の取得による支出	△7,430	△90,607
投資有価証券の売却による収入	500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△532,895	△229,407
敷金及び保証金の回収による収入	105,877	344,393
定期預金の預入による支出	△1,700,000	△700,137
定期預金の払戻による収入	2,043,150	1,024,737
その他	3,625	39,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,032	212,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
自己株式の取得による支出	△20	△132
リース債務の返済による支出	△12,143	△24,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,164	△24,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,959	499,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,379,919	1,312,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,678	1,908,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,758	3,220,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置づけ取り組んでおります。

「国内店舗事業」とは、海外からの旅行者に向けての免税品販売と家庭用電気製品、時計、ホビー関連商品、楽器等を扱う国内向け物品販売を行っている事業です。

「中国出店事業」とは、中国において蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販店の運営を行うものです。

「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧雲商集団股份有限公司の知名度と信用力、また中国出店で培ったネットワークを活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業とともに、中国に進出したい日本企業、またメイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を中国へ紹介する事業であります。

「その他事業」として、不動産の賃貸業及び中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,113,866	15,091,797	4,115,164	830,031	33,150,860	33,150,860	—	33,150,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,326	—	—	4,441	67,767	67,767	△67,767	—
計	13,177,193	15,091,797	4,115,164	834,472	33,218,627	33,218,627	△67,767	33,150,860
セグメント利益又は 損失(△)	441,478	△1,223,195	△451,122	93,930	△1,138,908	△1,138,908	△525,809	△1,664,717
セグメント資産	5,622,052	3,631,980	1,222,103	2,894,729	13,370,866	13,370,866	1,928,459	15,299,326
減価償却費	86,722	374,633	1,446	48,117	510,920	510,920	33,661	544,581
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	338,356	923,005	13,153	1,464	1,275,980	1,275,980	10,396	1,286,377

(注)1 セグメント利益の調整額△525,809千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,928,459千円、減価償却費の調整額33,661千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,396千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	34,581,758	11,176,345	3,823,219	614,849	50,196,171	50,196,171	—	50,196,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,000	13,022	4,441	53,463	53,463	△53,463	—
計	34,581,758	11,212,345	3,836,242	619,290	50,249,635	50,249,635	△53,463	50,196,171
セグメント利益又は 損失 (△)	4,007,463	△1,053,694	△230,431	△38,336	2,685,000	2,685,000	△948,869	1,736,130
セグメント資産	9,573,249	3,119,310	1,024,700	1,289,280	15,006,541	15,006,541	3,952,665	18,959,206
減価償却費	129,557	244,787	1,178	46,513	422,036	422,036	51,149	473,186
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	199,074	36,976	3,687	87,962	327,701	327,701	12,021	339,723

(注) 1 セグメント利益の調整額 △948,869千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,952,665千円、減価償却費の調整額 51,149千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,021千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	16円85銭	18円87銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5円96銭	2円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失金額(△)	△3,245,366千円	1,242,585千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)	△3,245,366千円	1,242,585千円
普通株式の期中平均株式数	544,813千株	544,812千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 257,000株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	9,180,234千円	10,279,209千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	9,180,234千円	10,279,209千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	544,813千株	544,812千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,588	2,743,346
売掛金	1,106,778	2,121,688
商品及び製品	2,379,838	4,517,238
原材料及び貯蔵品	4,082	6,375
前払費用	161,595	193,170
未収入金	641,542	872,207
前渡金	275,488	330,375
その他	537,907	512,188
貸倒引当金	△165,968	△193,439
流動資産合計	6,876,853	11,103,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,079,014	878,425
構築物	4,906	4,878
車両及び運搬具	4,784	2,931
工具、器具及び備品	222,985	242,520
土地	6,443	88,647
リース資産	67,557	44,977
建設仮勘定	1,969	5,803
有形固定資産合計	1,387,660	1,268,183
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	923	3,995
ソフトウェア	31,970	23,026
ソフトウェア仮勘定	-	90,607
リース資産	9,070	5,487
無形固定資産合計	42,372	123,524
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	12,263
関係会社株式	1,341,918	704,921
出資金	315	315
長期貸付金	120,754	121,953
関係会社長期貸付金	2,920,000	-
長期前払費用	2,031	250
敷金及び保証金	3,336,261	3,180,114
その他	237,606	226,470
貸倒引当金	△3,412,669	△345,289
投資その他の資産合計	4,559,798	3,900,999
固定資産合計	5,989,830	5,292,707
繰延資産		
株式交付費	8,770	-
繰延資産合計	8,770	-
資産合計	12,875,454	16,395,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	738,804	2,365,342
1年内返済予定の関係会社長期借入金	73,000	73,000
リース債務	24,194	25,562
未払金	327,239	322,303
未払費用	126,865	375,954
未払法人税等	19,419	66,077
前受金	94,130	90,334
賞与引当金	27,967	91,882
役員賞与引当金	-	8,742
ポイント引当金	7,747	9,090
預り金	23,897	51,514
製品補償損失引当金	-	192,440
その他	13,263	9,723
流動負債合計	1,476,531	3,681,968
固定負債		
リース債務	52,433	26,871
繰延税金負債	20,031	19,168
退職給付引当金	209,748	243,233
役員退職慰労引当金	-	10,090
訴訟損失引当金	165,058	15,058
資産除去債務	173,783	182,729
その他	513,373	465,122
固定負債合計	1,134,430	962,274
負債合計	2,610,961	4,644,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金		
資本準備金	5,950,002	5,950,002
その他資本剰余金	1,318,958	1,318,958
資本剰余金合計	7,268,960	7,268,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,533,999	△3,045,895
利益剰余金合計	△4,533,999	△3,045,895
自己株式	△425,837	△425,970
株主資本合計	10,259,126	11,747,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,366	4,518
評価・換算差額等合計	5,366	4,518
純資産合計	10,264,492	11,751,615
負債純資産合計	12,875,454	16,395,859

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	17,588,964	38,827,700
売上原価	13,493,892	26,781,022
売上総利益	4,095,071	12,046,678
販売費及び一般管理費	4,439,630	9,259,209
営業利益又は営業損失(△)	△344,559	2,787,468
営業外収益		
受取利息	18,970	7,325
受取配当金	1	-
仕入割引	11,811	37,371
為替差益	34,827	39,007
貸倒引当金戻入額	-	54,560
その他	7,006	16,992
営業外収益合計	72,617	155,257
営業外費用		
支払利息	2,159	6,153
売上割引	3,414	2,847
株式交付費償却	17,513	8,770
投資有価証券売却損	500	-
支払保証料	-	30,000
貸倒損失	-	12,000
その他	205	12,869
営業外費用合計	23,792	72,640
経常利益又は経常損失(△)	△295,733	2,870,085
特別利益		
固定資産売却益	-	185
訴訟損失引当金戻入額	-	13,298
資産除去債務履行差額	9,074	-
その他	10,795	-
特別利益合計	19,869	13,484
特別損失		
減損損失	19,485	236,901
事業構造改善費用	529,217	-
固定資産除却損	630	-
関係会社株式評価損	770,025	941,918
店舗整理損	31,713	-
訴訟関連損失	4,770	-
訴訟損失引当金繰入額	65,058	-
製品補償損失引当金繰入額	-	200,000
その他	2,438	-
特別損失合計	1,423,338	1,378,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,699,202	1,504,748
法人税、住民税及び事業税	15,274	17,038
法人税等調整額	△2,418	△393
法人税等合計	12,856	16,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,712,058	1,488,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△2,821,940	△2,821,940	△425,817	11,971,205	4,634	4,634	11,975,840
当期変動額											
当期純損失(△)					△1,712,058	△1,712,058		△1,712,058			△1,712,058
自己株式の取得							△20	△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									731	731	731
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,712,058	△1,712,058	△20	△1,712,079	731	731	△1,711,347
当期末残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△4,533,999	△4,533,999	△425,837	10,259,126	5,366	5,366	10,264,492

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△4,533,999	△4,533,999	△425,837	10,259,126	5,366	5,366	10,264,492
当期変動額											
当期純利益					1,488,104	1,488,104		1,488,104			1,488,104
自己株式の取得							△132	△132			△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△847	△847	△847
当期変動額合計	-	-	-	-	1,488,104	1,488,104	△132	1,487,971	△847	△847	1,487,123
当期末残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△3,045,895	△3,045,895	△425,970	11,747,097	4,518	4,518	11,751,615